



Annual 2007 Report

日本国際協力システム年報



JICS[ジックス]のビジョン

私たちはわが国の政府開発援助や種々の開発途上国支援において、現地で必要とされている物品やサービスを適正かつ効果的に調達するための公益法人であり、事業の実施にあたっては次のことをお約束します。

援助事業における橋渡し役を務めます

中立的な立場を維持し、
公正性・透明性を確保します

知識と経験を援助事業に役立てます

適正な組織運営、人材育成に努めます

JICSの行動規範

私たちは、JICSのビジョンに基づき、いっそう質の高い国際協力を推進するため、次の10の原則を規範として行動します。

- 公益法人としての責任ある行動
- 質の高いサービスの提供
- 法令等の遵守
- 海外現地事情への配慮
- 情報の開示
- 情報の厳重な管理
- 人権の尊重
- 反社会的勢力等への毅然とした対応
- 環境の保全
- 安全で働きがいのある職場環境づくり

JICS概要

● 団体名

財団法人 日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル 5、6階
代表連絡先：TEL. 03-5369-6960
FAX. 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
URL: http://www.jics.or.jp/

● 役員

理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久

● 設立

1989年4月12日（外務大臣の許可）

● 基本財産

3.87億円

● 事務局人員数

168名（2008年10月1日現在）

● 事業目的

本財団は、我が国の政府開発援助（ODA）を中心とする開発途上地域等に対する国際協力事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、一層質の高い国際協力を推進し、もって、世界経済・社会の発展と友好の増進に寄与することを目的とする。

● 事業内容

- (1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
- (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
- (3) 上記(1)又は(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動
- (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究
- (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動
- (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 在外事務所

アフガニスタン事務所
House No.579, Street No.15,
Wazir Akbar Khan, Kabul City, Afghanistan
Tel: + 873-7613-25827 Fax: + 873-7613-25828

マダガスカル事務所

Immeuble ARO-FIARO, 3ème étage, local No.3
Làlana Jules RANAIVO, Ampefiloha 101 Antananarivo,
Madagascar
Tel: + 261-20-22-601-90 Fax: + 261-20-22-602-09

● プロジェクト事務所 設置国

インドネシア、パキスタン、ベトナム、ブータン、
バングラデシュ、セネガル、ニジェール、エチオピア、
ベナン、レソト、ニカラグア、ペルー、ボリビア

2008年10月1日現在

2 序文 広範な国際協力のニーズに応えて

第 1 部 2007年度の活動から

特集「JICSの新たな挑戦」

- 5 新しい無償資金協力
- 9 国際機関などの援助

11 JICSとODA

さまざまなプロジェクト

- 15 イラークー 緊急無償、紛争予防・平和構築無償
- 15 インドネシア、スリランカ、モルディブ
ー スマトラ沖津波災害支援
- 16 モザンビークー 感染症対策無償
- 16 ガンビアー 食糧援助 (KR)
- 17 モルドバー 貧困農民支援 (2KR)
- 18 エチオピアー 文化無償
- 18 カンボジアー 研究支援無償
- 19 アフガニスタンー 緊急無償
- 19 マダガスカルー ノン・プロジェクト無償
- 20 カンボジアー 紛争予防・平和構築無償
- 20 南アフリカー 技術協力
- 21 ミャンマーー 日本NGO連携無償
効果検証プログラム

21 円借款

22 JICSの動き

24 JICSの社会活動

第 2 部 事業実績

- 26 JICS の事業対象国
- 28 スキーム別事業収入実績
- 29 契約先別事業収入実績
- 30 機能別事業収入実績
- 31 無償資金協力調達監理実績
- 32 2007年度国別実績

2007年度案件

- 35 無償資金協力関連事業
- 40 技術協力関連事業
- 42 借款関連事業
- 42 その他国際協力関連事業

参考資料

- 44 年度別収支
- 45 2007年度事業報告
- 46 2007年度収支計算書
- 47 2007年度貸借対照表
- 48 2007年度正味財産増減計算書
- 49 2007年度キャッシュ・フロー計算書
- 50 沿革
- 51 役員・評議員
- 52 組織図
- 53 寄附行為
- 56 JICS2007

Contents



Preface

広範な国際協力の ニーズに応えて

財団法人日本国際協力システム(JICS)は、日本の経済協力分野のうち、二国間贈与事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、いっそう質の高い国際協力を推進することを主な目的として、1989年4月に外務大臣の許可を得て、財団法人として設立されました。以来、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)をはじめとする関係機関のご指導と、各国政府機関やODA関係業界などのご支援をいただきながら、今日まで微力ながら日本の国際援助の一翼を担ってまいりました。これまでのご支援、ご協力に対し、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

JICS設立から19年が経過し、この間の政府の一般会計ODA予算は、1997年度の1兆1687億円をピークに減少基調となり、2008年度はピーク時の40.1%減の7002億円にまで減少してきています。限られた予算で援助の効率的・効果的な実施がよりいっそう求められています。そして、2008年10月にはJICAと国際協力銀行(JBIC)の円借款部門との統合による「新JICA」が誕生し、ODA実施機関一元化によるODA実施体制の効率化、援助スキーム間(技術協力、無償資金協力、有償資金協力)の連携強化がはかられることになっています。

このようにJICSを取り巻く環境が大きく変わるなか、2007年1月以来、経営企画準

備室を中心に情報の収集・分析をし、援助スキームの実施手続き効率化の提案を行うとともに、新規事業の開拓につとめ、JICSの業務の幅もますます広がっています。

JICSは、2006年度に開始した日本ASEAN統合基金(JAIF)や国際獣疫事務局(OIE)からの鳥インフルエンザ対策支援事業を皮切りに、2007年度にはJAIFからカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国に跨る(HCLV)主要道路網改修工事のためのフィージビリティ調査を受託、さらに、米国の新しい無償資金協力であるミレニアム挑戦会計(MCA)のモンゴル案件を英国の調達機関であるクラウン・エイジェンツ(CA)と共同受託し、両事業の業務を開始しました。このようにJICSは、国際機関などから広範に国際協力業務の受託に本格的に取り組み始めました。

また、JICSは、既存事業も着実に実施しており、一大事業であった津波災害支援、イラク復興支援、アフガニスタン復興支援が完了間近となっています。これらの事業経験、ノウハウを生かす形で防災・災害復興支援無償やコミュニティ開発支援無償の案件実施が本格化してきており、新旧事業とも役職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

さらにJICSは、今日、世界的な課題となっている地球環境・気候変動問題、食糧価格高騰による開発途上国の食糧問題に対し日本政府が行うさまざまな援助(環境プログラム無償、食糧援助、貧困農民支援など)にも調達機関として協力してまいります。



JICSは、「JICSのビジョン」と「JICSの行動規範」のもとで、今後も日本の人々、世界の人々から信頼される機関として、皆様のいっそうのご理解とご支援を得つつ、日本のODAの効率的な推進に貢献していく所存です。

本書は2007年度の事業実績と活動内容を取りまとめたものですが、本書を通じて、JICSの活動に対する皆様のご理解がさらに深まることを願っています。

2008年10月
財団法人日本国際協力システム

理事長 佐々木 高久

佐々木 高久